

令和7年度生活困窮者支援等のための地域づくり事業
事業評価シート

1 当事業について

【目的】

本事業は、地域におけるつながりの中で、住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、地域住民のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりに加えて、これらの取組において役割の一端を担う民生委員の活動環境整備を行うこと通じて、身近な地域における共助の取組を活性化させ、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

【当市の実施内容】

- (1) 地域住民のニーズ・生活課題の把握
- (2) 地域住民の活動支援・情報発信等

【重点実施内容】

- ① 自治会、民生委員、地区社協等に向けた説明会・研修会の実施（年10回程度を目標）
※主な内容は生活困窮者支援に係る提案とし、会終了後、相談員との座談会・個別相談会も併せて実施する。また、課題把握のためのアンケートも配布する。
- ② 他機関との連携強化（学習支援団体、こども食堂、市内小中学校等）
- ③ 広報強化（地区社協広報紙への掲載回数増加、SNSの活用）
- ④ 市と委託先（社協）で地域づくりに係る検討会の実施（月1回程度）

2 指標の進捗管理 ※令和8年2月末実績

【事業全体の取組指標】

地域づくりの観点から、自治会・町内会、民生委員の会議や、地域住民が集う行事、施設等へ、他の相談員と連携・協力し（佐倉市自立相談支援機関全体として）、情報発信や訪問、説明会、セミナー等を実施する。

【取組指標達成状況（各年度2月末時点）】

(件)

	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①	事業目標値 ※	700件	700件	700件	700件
②	個別支援	646件	677件		
③	地域づくり	414件	262件		
④	実績計（②+③）	1,060件	939件		
⑤	目標比（④／①）	151.4%	134%		
⑥	前年同月比 ※		88%		

※ 訪問支援と地域づくり合算

【重点実施内容の指標と実績】

- ① 自治会、民生委員、地区社協等に向けた説明会・研修会の実施
(年 10 回程度を目標)
 - 13 回実施。目標数を上回り、地域関係者への理解促進が進んだ。
また、うち 3 回でアンケートを実施し、参加者からの具体的な意見・要望を把握することができた。
- ② 他機関との連携強化（学習支援団体、こども食堂、市内小中学校、地区社協、福祉施設、協力企業等）
 - 学習支援団体、こども食堂、教育委員会等、複数の関係機関との懇談会を実施。活動内容や地域課題の共有を通じて、より連携した支援体制の構築につながった。
※連携強化の一環として、教員向けにこども食堂を周知するパンフレットを新たに作成し、分かりやすい情報提供を図った。
 - 個別支援ケースについて、地域づくり活動を通じて得られた地区社協や福祉施設等の協力により、ボランティア活動への参加につなげることができた。
 - 協力企業の開拓を行い、就労体験・就労支援を実施した。
 - 他地域の自立支援相談窓口や県内大学と連携し、外国人支援のツールとしてコミュニケーションボードを作成。こども家庭課や母子保健課にも提供した。
 - 市民児協理事会および地区定例会にて毎月活動報告を行い、相談事例等を共有しながら相談窓口の周知活動を行った。
 - 地域ケア圏域推進会議やケアマネサロンにおいても、相談窓口の周知活動を行った。
- ③ 広報強化（地区社協広報紙への掲載回数増加、SNS の活用）
 - 地区社協広報紙や市社協 SNS において、事業内容や活動状況を継続的に掲載。地域住民への認知度向上に寄与し、相談窓口の利用促進にもつながった。
- ④ 市と委託先（社協）で地域づくりに係る検討会の実施（月 1 回程度）
 - 事業の進捗確認や課題の共有を行うことで、行政と社協が一体となった効果的な事業運営につながった。継続的な協議により、課題への対応が迅速かつ的確に進められる体制が整備された。

【事業を実施したことによる成果】

- 市民からの相談件数は前年同月比 102.3%と増加し、相談人数も 102.7%となった。
これは、広報強化や他機関との連携、地域での認知向上が実を結び、「相談しやすい環境づくり」が着実に成果として現れたものと評価できる。
特に、地域関係者を対象とした説明会の開催や、昨年度から継続しているチラシ配布などの取り組みが、潜在的な困りごとを抱える住民の早期相談につながったと考えられる。また、昨年度より定期的に周知活動を行った郵便局等からの相談が増加し、相談先として定着してきている。

【次年度以降の課題及び改善点】

- 地域づくりの実施件数は前年同月比 63.3%と減少した。個別支援は前年同月比 104.8%と微増し、訪問支援と地域づくり活動を合わせた全体実績は前年同月比 88.6%となっている。合算では一定の活動量を維持しているものの、地域づくり活動が減少し、個別支援に活動が偏った構造となっている。今後は、人員配置や訪問体制を含め、地域全体へのアプローチと個別支援のバランスを再検討する必要がある。また、実施したアンケートでは、地域から事業への具体的な要望や期待が多数寄せられた。これらの意見を丁寧に分析し、次年度の事業方針や実施内容の改善に反映させることが求められる。地域の声を事業改善に生かすことで、より実効性の高い地域づくりにつなげていく。

3 本事業に対する推進委員会からの意見	委員名 :